

第39回地域密着型サービス運営委員会の議事概要

1. 開催日時 平成30年9月28日（金）14：00～15：10
2. 開催場所 神戸市役所危機管理センター1階本部員会議室
3. 議 事 【審議事項】神戸市地域密着型サービス事業所の指定について
【報告事項】定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業者の公募選考結果について

4. 議事及び主な意見

【審議事項】神戸市地域密着型サービス事業所の指定について

○事務局から地域密着型サービス事業者の整備・指定状況について、平成30年5月1日から10月1日までの指定について計8事業所の概要等を説明し、指定について承認された。

<認知症対応型共同生活介護について>

質問) 月々の支払い（保険外）が10万円台から16万円台までであり大きな差がある。平均金額はどの程度か。金額の設定に基準はあるのか。

回答) 金額は事業所が任意に設定している。平均額は家賃が7万5千円、食材料費等を合わせると14万円から15万円になる。

<地域密着型通所介護について>

質問) 利用定員10名に対して機能訓練室の面積が33㎡の事業所と100㎡の事業所がある。33㎡の事業所の所在地はマンション2階となっていて、設備面が劣っているように思うがどのようなサービスを提供しているのか。

回答) ハード的には小規模な事業所であるが、利用者は慣れ親しんだ方で従業者とも馴染みがありアットホームな事業所として運営している。

<療養通所介護について>

質問) 療養通所介護を開設する動機は。

回答) 地域密着型通所介護を運営していたが経営的に厳しく、廃止をした。廃止後の利用方法を検討した結果、需要見込みがある療養通所介護の開設に至ったと聞いている。

質問) 看護小規模多機能と療養通所介護の違いは。

回答) 看護小規模多機能は多様な利用者の受入をするが、療養通所介護はより重度の利用者が対象になる。病院に近い形で利用者一人ひとりにベッドが確保されている。

質問) 重度者の利用となると、受け入れる体制を整える必要がある。訪問看護ステーションとの連携、喀痰吸引の研修受講者の配置はあるのか。

回答) 基準上看護職員の配置は必要であり、看護師が配置されている。喀痰吸引の研修受講者は介護職員に配置されていない。同じフロア内に訪問看護ステーションを併設し連携している。

意見) 療養通所介護をどのように位置づけて整備していくかを市として考えていくべき。

質問) 通いで日中のみ利用するサービスとはどのようなものか。癌の末期であれば移動するだけでも大変で、毎回帰宅するよりも泊まれるほうが需要があるように感じる。

回答) 入院していた方が在宅へ移行したときに、ずっと居宅で過ごすのではなく、通いで入浴サービスなどが受けられることにニーズがあると考えられる。

意見) リスク管理について、利用者の病状への理解、業務上の注意点や制限などをどのような形で管理していくかを確認していく必要がある。

意見) 重度の利用者が 10 人いる場合、ベッドが並んでいるスペースでどのように 1 日を過ごすのか、この事業所の従業者の配置で問題なくサービスが提供できるのかなど心配に思う。療養通所介護の実態をしっかりと把握しないと事故等が発生する恐れがある。

回答) 利用者の安全安心が第一であるので、その当たりを重点的に実地指導等で注視していく。次回の委員会で報告したい。

<その他>

質問) 介護保険の事業者について、保険外の利用料金の定めがなく、取れるところから取るような事業者がでてくると思われる。事業者がどのようなポリシーをもってどのように運営していくのかを見る必要があるのではないかな。

回答) 居住費や食費などのホテルコストはある意味自由裁量だが、介護保険施設等に入所する低所得者については補足給付という仕組みで一定の上限がある。非課税世帯等について、負担を軽減する制度である。

質問) 差額の補填は行政がするのか。

回答) 補足給付という形式で一定額は介護保険財源より補填する。ただし、上限はあるので、非課税世帯分の上限を踏まえて、全体でどう補うかになる。

【報告事項】 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業者の公募選考結果について

○事務局から定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業者の公募選考結果について報告した。

報告) このサービスについては、運営上採算が合わない、マンパワー的にサービス提供体制が整わないなどさまざまな指摘をいただいている。市としても兵庫県と共同で補助をしており、夜間介護についてタクシー利用時の経費の助成ができないか、あるいは輪番制にできないかなどを検討している。今回の募集にあたり各区の社会福祉法人に働きかけをしたが、応募は 3 区 4 法人であった。

報告) 2025 年に県内全体で 300 カ所という県が設定した目標があるが、現状では事業所開設の意向はあまりない。運営上の課題は多々あるが、少しでも課題を解決し進めていきたい。